

令和3年度 玉野市介護保険事業の状況について

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、令和3年度末現在で21,977人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は9,887人、後期高齢者のうち（75歳～85歳未満）は7,974人、（85歳以上）は4,116人で合計12,090人。第1号被保険者に占める割合は、それぞれ45.0%、36.3%、18.7%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢386人（3.8%）減、後期高齢者257人（2.2%）増、計129人（0.6%）減となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在） （単位：人）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65～75歳未満	10,657	11,034	11,181	11,065	10,929	10,652	10,324	10,273	9,887
75～85歳未満	10,286	10,356	10,560	10,820	11,160	7,684	7,939	7,829	7,974
85歳以上	—	—	—	—	—	3,834	3,885	4,004	4,116
計	20,943	21,390	21,741	21,885	22,089	22,170	22,148	22,106	21,977

(2) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和3年度末で4,478人。うち、第1号被保険者4,396人、第2号被保険者82人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者61人（1.4%）増、第2号被保険者2人（2.5%）増となっている。認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は426人、後期高齢者は3,970人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ9.7%、90.3%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援1」516人、「要支援2」434人、「要介護1」1,090人、「要介護2」752人、「要介護3」780人、「要介護4」538人、「要介護5」368人となっており、要介護度が軽度（要支援から要介護2）の認定者が約62.3%を占めている。

2表 認定者数（令和3年度末現在） （単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	510	423	1,073	738	768	529	355	4,396
65～75歳未満	65	47	102	81	59	42	30	426
75歳以上	445	376	971	657	709	487	325	3,970
第2号被保険者	6	11	17	14	12	9	13	82
総数	516	434	1,090	752	780	538	368	4,478
構成比	11.5%	9.7%	24.4%	16.8%	17.4%	12.0%	8.2%	100.0%

図1 認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）

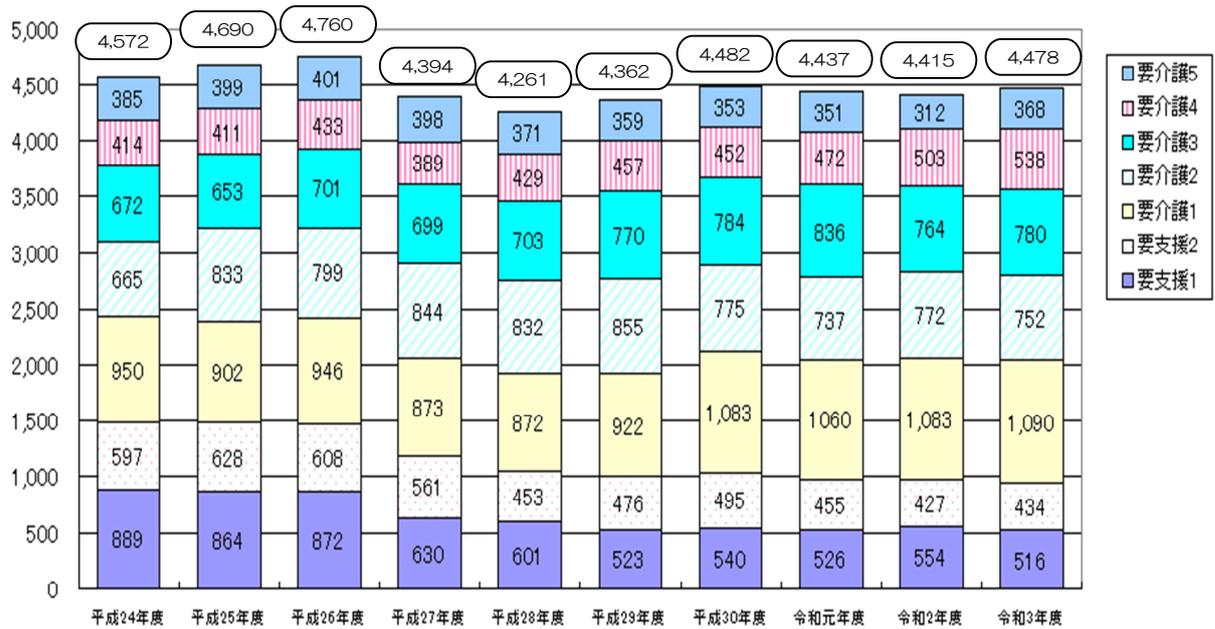
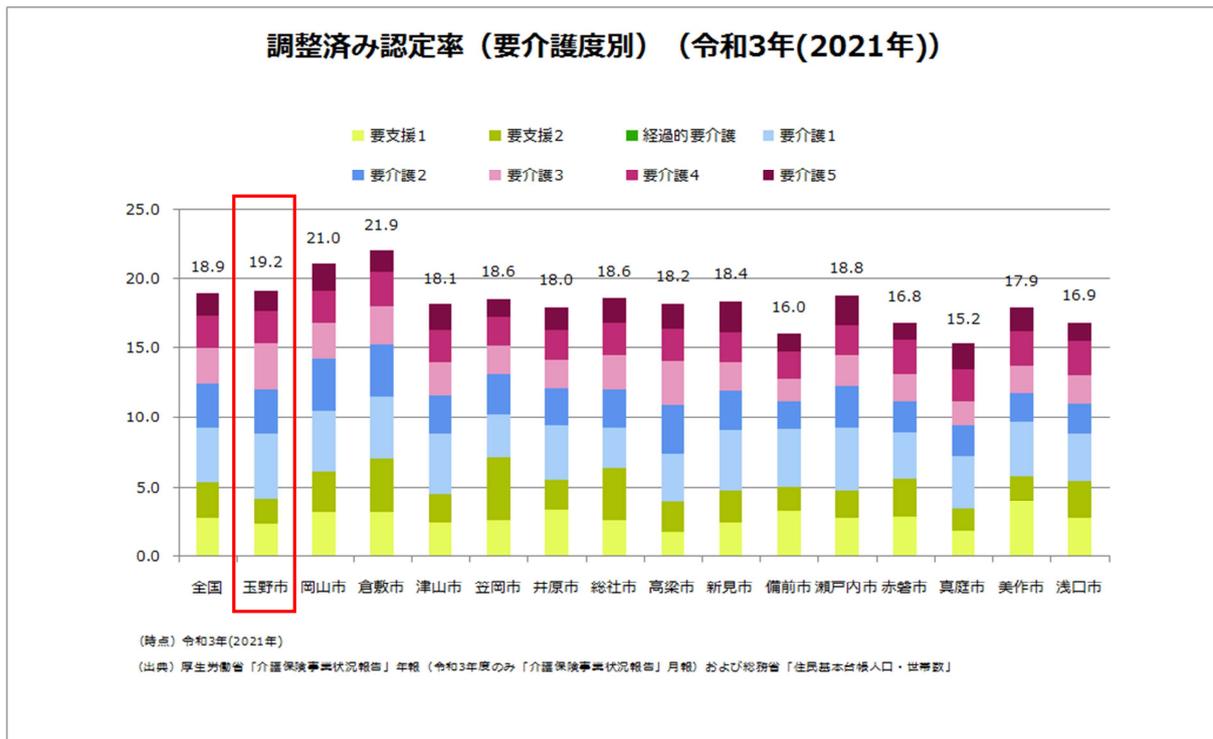


図2



本市の認定率は、全国平均に近い値を示している。しかし、県内では倉敷市、岡山市に続き3番目という高い率である。また要支援者の比率が低く、要介護1、要介護3の認定者が多い傾向が見られる。

(3) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、令和3年度累計で総数31,281人（延人月、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は30,669人、第2号被保険者数は612人となっている。1ヶ月あたり平均で見ると総数で2,607人となり、前年度（2,558人）に比べ49人（1.9%）増となっている。

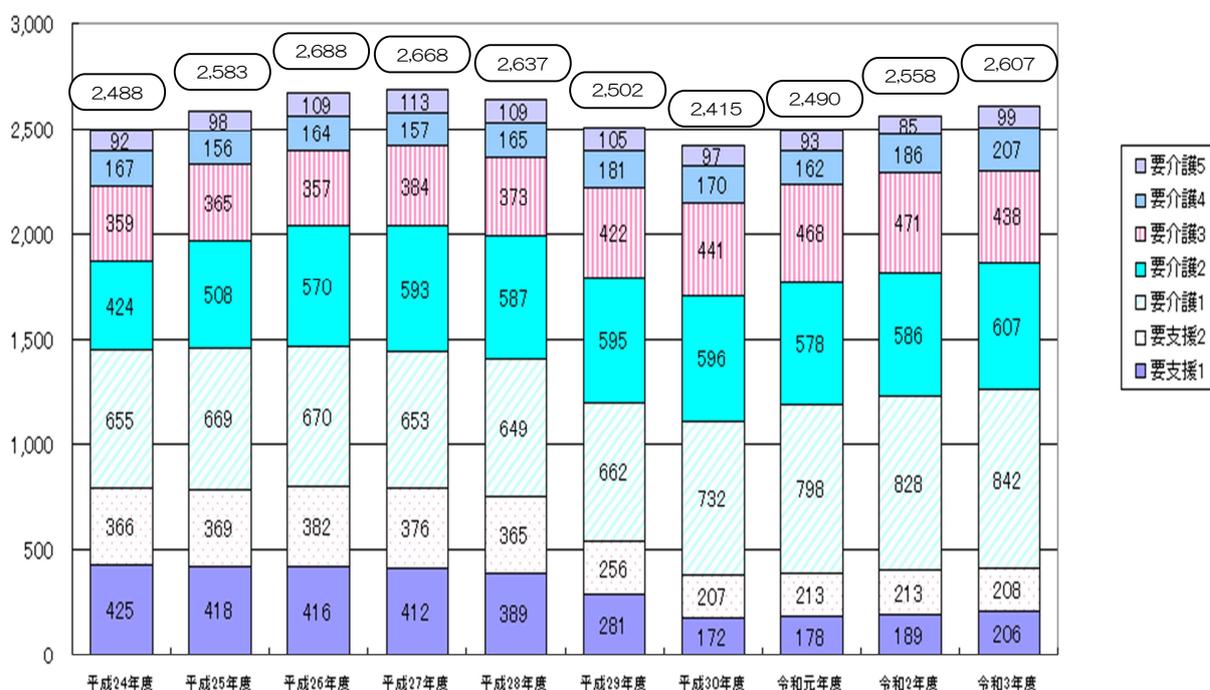
要介護度別に令和3年度累計では、「要支援1」2,475人、「要支援2」2,498人、「要介護1」10,105人、「要介護2」7,284人、「要介護3」5,253人、「要介護4」2,478人、「要介護5」1,188人となっており、要介護1の受給者数が32.3%と最も多くなっている。

※平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されたことにより、要支援1・要支援2の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表 居宅サービス受給者数（令和3年度累計） （単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,441	2,440	9,952	7,140	5,141	2,419	1,136	30,669
第2号被保険者	34	58	153	144	112	59	52	612
総数	2,475	2,498	10,105	7,284	5,253	2,478	1,188	31,281
構成比	7.9%	8.0%	32.3%	23.3%	16.8%	7.9%	3.8%	100.0%

図3 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



(4) 施設介護サービス受給者数

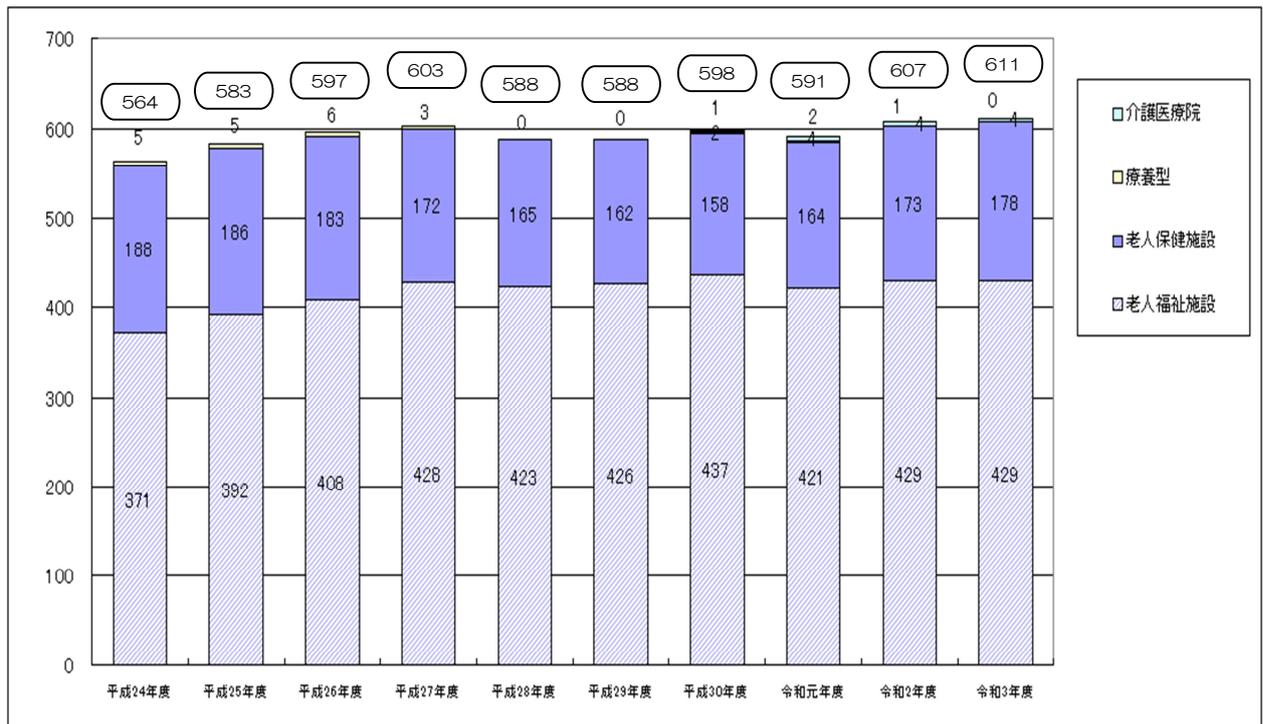
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、令和3年度累計で総数7,335人、うち第1号被保険者数は7,263人、第2号被保険者は72人となっている。（4表）

前年度と比べると介護老人福祉施設6人増、介護老人保健施設54人増、介護療養型施設8人減、介護医療院4人増、総数56人（0.8%）増となっている。1ヶ月あたり平均では介護老人福祉施設429人、介護老人保健施設178人、介護療養型医療施設0人、介護医療院は4人で計611人である。

4表 施設サービス受給者数（令和3年度累計）（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	5,116	2,099	0	48	7,263
第2号被保険者	34	38	0	0	72
計	5,150	2,137	0	48	7,335
構成比	70.2%	29.1%	0.0%	0.7%	100.0%

図4 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



(5) 地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、令和3年度累計で総数9,449人（延人数、以下同じ。）、うち第1号被保険者数は9,386人、第2号被保険者数は63人となっている。1ヶ月あたり平均で見ると総数で787人となっている。

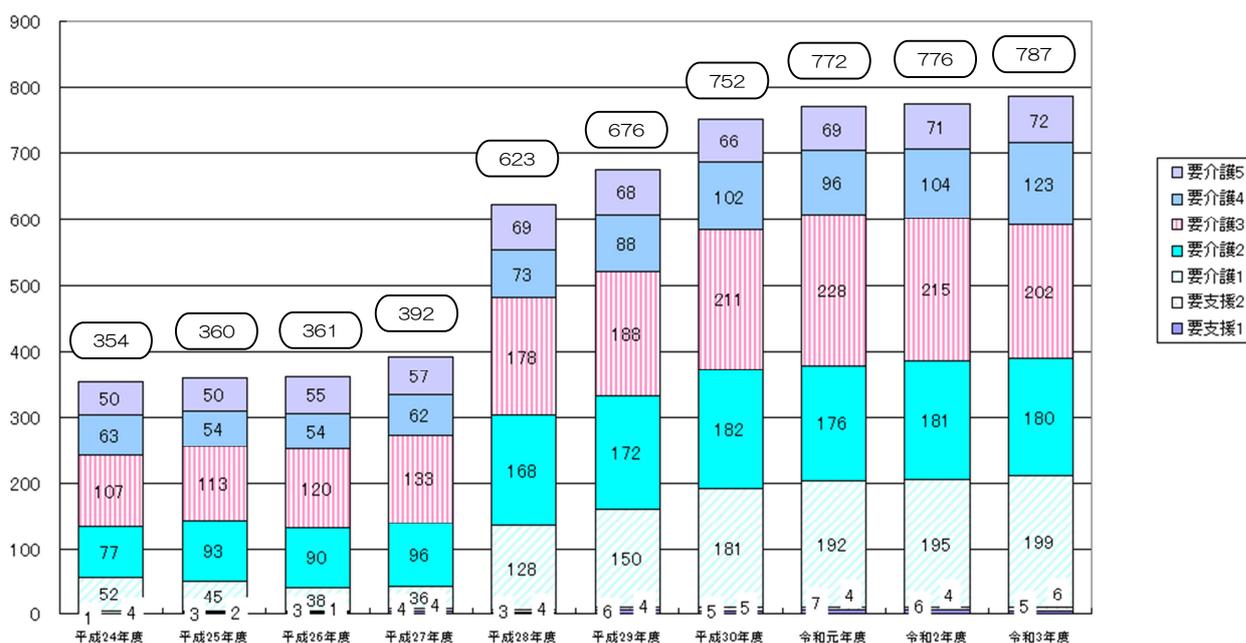
要介護度別に令和3年度累計では、「要支援1」58人、「要支援2」74人、「要介護1」2,385人、「要介護2」2,159人、「要介護3」2,423人、「要介護4」1,481人、「要介護5」869人となっており、要介護3の受給者数が25.6%と最も多くなっている。（5表）

年度累計では前年度（9,310人）に比べ、139人（1.5%）増となっており、その主な要因としては、小規模多機能型居宅介護サービスの利用者が増えたものである。

5表 地域密着型サービス受給者数（令和3年度累計）（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	58	74	2,375	2,158	2,399	1,454	868	9,386
第2号被保険者	0	0	10	1	24	27	1	63
総数	58	74	2,385	2,159	2,423	1,481	869	9,449
構成比	0.6%	0.8%	25.2%	22.9%	25.6%	15.7%	9.2%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



※地域密着型サービスの種類

介護予防認知症対応型共同生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護予防認知症対応型通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護

2. 保険給付

(1) 給付費

保険給付費の令和3年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約63億8,127万円となっている。(6表)

内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス(以下「居宅サービス」という。)は、約27億3,913万円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は約19億3888万円、地域密着型サービスは、約17億324万円となり、その割合は、居宅サービス42.9%、施設サービス30.4%、地域密着型サービス26.7%となっている。

前年度と比べ、約1億9,587万円(3.2%)増となっている。内訳では、居宅サービスは約5,911万円(2.2%)増、施設サービスは約8,009万円(4.3%)増、地域密着型サービスは約5,666万円(3.4%)増となっている。

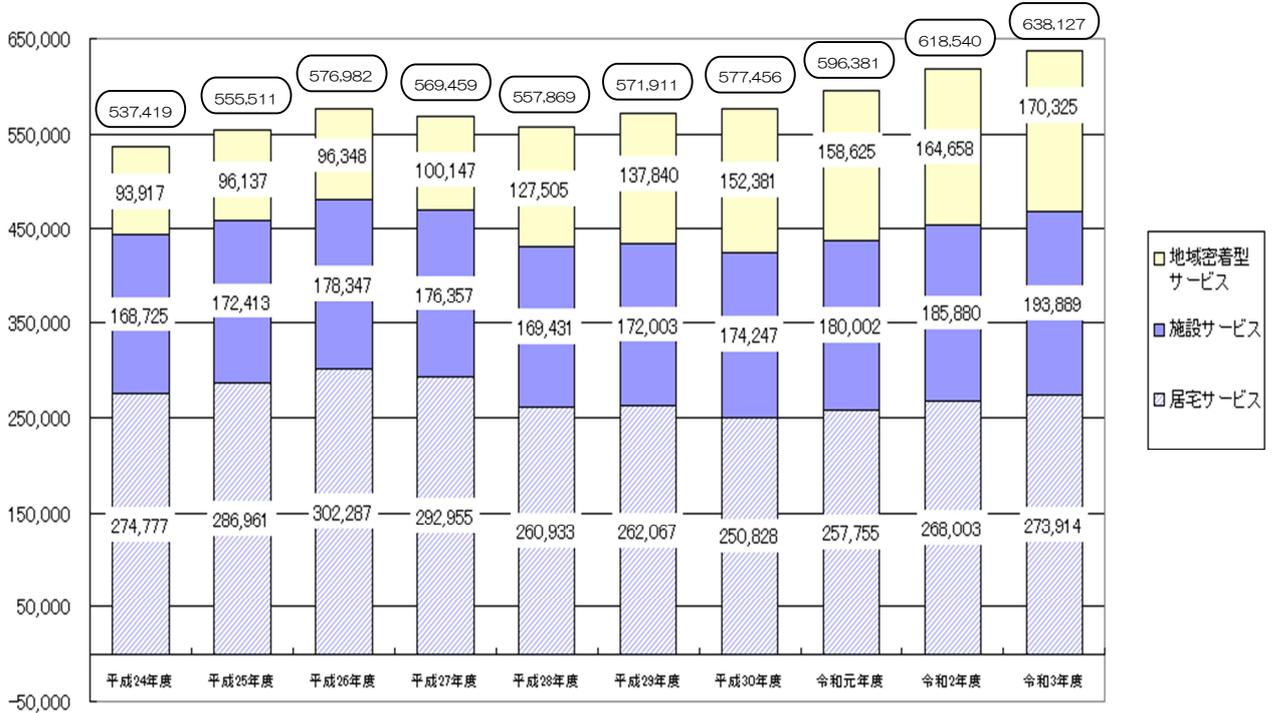
6表 年度別保険給付費(年度末現在)

(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅サービス	2,869,614,600	3,022,868,788	2,929,546,945	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699	2,577,546,617	2,680,026,555	2,739,138,447
施設サービス	1,724,126,152	1,783,470,756	1,763,569,541	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957	1,800,016,574	1,858,799,140	1,938,889,100
地域密着型サービス	961,371,511	963,478,116	1,001,471,411	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156	1,586,249,384	1,646,581,130	1,703,245,531
計	5,555,112,263	5,769,817,660	5,694,587,897	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812	5,963,812,575	6,185,406,825	6,381,273,078

図6 年度別保険給付費(年度末現在)の推移

(単位:万円)



(2) 受給者1人あたりの平均給付費

1人1ヶ月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは87,557円、施設サービスでは264,442円、地域密着型サービスでは180,352円となっている。(7表)

7表 一人(1ヶ月)あたりの平均給付費(1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数) (単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅サービス	92,580	94,417	90,822	82,459	87,286	86,552	86,263	87,309	87,557
施設サービス	246,445	248,949	243,722	240,124	243,769	242,819	253,809	255,189	264,442
地域密着型サービス	222,540	222,410	212,898	170,552	169,671	168,638	171,227	176,824	180,352

(3) 高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数13,505件、給付費約1億4,730万円で、高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数959件、給付費約2,934万円となっている。

前年度と比べ、高額介護サービス費は、件数281件増、給付費約37万円増。高額医療・高額介護合算療養費は、件数86件増、給付費約278万円増となっている。

(4) 事業計画との対比 (介護給付・予防給付費)

(単位：千円)

介護給付費					介護予防給付費				
区分	計画	実績	対計画値	較差	区分	計画	実績	対計画値	較差
①居宅サービス	2,709,575	2,632,254	97.1%	△ 77,321	①介護予防サービス	110,318	106,885	96.9%	△ 3,433
訪問介護	268,994	259,753	96.6%	△ 9,241	介護予防訪問介護	0	0	—	0
訪問入浴介護	11,534	11,579	100.4%	45	介護予防訪問入浴介護	0	0	—	0
訪問看護	149,721	133,478	89.2%	△ 16,243	介護予防訪問看護	13,907	9,913	71.3%	△ 3,994
訪問リハビリテーション	25,274	30,658	121.3%	5,384	介護予防訪問リハビリテーション	1,944	2,384	122.6%	440
居宅療養管理指導	52,859	57,334	108.5%	4,475	介護予防居宅療養管理指導	1,951	2,177	111.6%	226
通所介護	961,132	868,735	90.4%	△ 92,397	介護予防通所介護	0	0	—	0
通所リハビリテーション	93,323	92,128	98.7%	△ 1,195	介護予防通所リハビリテーション	19,213	21,713	113.0%	2,500
短期入所生活介護	394,847	384,197	97.3%	△ 10,650	介護予防短期入所生活介護	816	161	19.7%	△ 655
短期入所療養介護(老健)	13,846	16,953	122.4%	3,107	介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	—	0
短期入所療養介護(病院等)	1,895	1,560	82.3%	△ 335	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	—	0
短期入所療養介護(医療院)	0	0	—	0	短期入所療養介護(医療院)	0	0	—	0
福祉用具貸与	188,118	193,279	102.7%	5,161	介護予防福祉用具貸与	27,151	28,856	106.3%	1,705
特定福祉用具販売	9,466	8,966	94.7%	△ 500	特定介護予防福祉用具販売	1,528	1,701	111.3%	173
住宅改修	24,865	22,704	91.3%	△ 2,161	介護予防住宅改修	12,400	9,375	75.6%	△ 3,025
特定施設入居者生活介護	196,783	237,310	120.6%	40,527	介護予防特定施設入居者生活介護	10,906	9,397	86.2%	△ 1,509
居宅介護支援	316,918	313,620	99.0%	△ 3,298	介護予防支援	20,502	21,208	103.4%	706
②地域密着型サービス	1,729,389	1,692,173	97.8%	△ 37,216	②地域密着型介護予防サービス	9,046	11,073	122.4%	2,027
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41,688	60,270	144.6%	18,582	介護予防認知症対応型通所介護	0	100	—	100
認知症対応型通所介護	52,809	35,571	67.4%	△ 17,238	介護予防小規模多機能型居宅介護	9,046	6,531	72.2%	△ 2,515
小規模多機能型居宅介護	301,208	277,595	92.2%	△ 23,613	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	4,442	—	4,442
認知症対応型共同生活介護	723,124	687,124	95.0%	△ 36,000					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	介護予防給付費(小計) B	119,364	117,958	98.8%	△ 1,406
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	269,252	289,696	107.6%	20,444	介護・予防給付費計 A+B=C	6,424,137	6,381,275	99.3%	△ 42,862
看護小規模多機能型居宅介護	48,604	66,971	137.8%	18,367					
地域密着型通所介護	292,704	274,946	93.9%	△ 17,758	その他給付費				
③施設サービス	1,865,809	1,938,890	103.9%	73,081	区分	計画	実績	対計画値	較差
介護老人福祉施設	1,275,041	1,305,950	102.4%	30,909	特定入所者介護サービス費等給付額	187,088	175,146	93.6%	△ 11,942
介護老人保健施設	576,925	613,603	106.4%	36,678	高額介護サービス費等給付額	167,518	176,633	105.4%	9,115
介護医療院	13,843	19,337	139.7%	5,494	算定対象審査支払手数料	7,725	7,187	93.0%	△ 538
介護療養型医療施設	0	0	—	0					
介護給付費計(小計) A	6,304,773	6,263,317	99.3%	△ 41,456	その他給付費(小計) D	362,331	358,966	99.1%	△ 3,365

(単位：千円)

区分	計画	実績	対計画値	R3 予算額	対予算比率	差額
総計 C+D	6,786,468	6,740,241	99.3%	6,786,468	99.3%	△ 46,227

3. 介護保険特別会計経理状況

令和3年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計74億932万6,494円、歳出合計73億273万2,975円、差引残額1億659万3,519円となっている。

この差引残額から、国庫支出金精算額、及び繰越明許費等を精算した後の額は6,912万3,423円となる。

また、令和3年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は12億8,364万5,387円となっている。

4. 第1号被保険者の保険料収納状況

(1) 収納状況

令和3年度分の保険料収納状況は、調定額約15億990万円、収納額（収入額-未還付額）約15億484万円、収納率99.66%となっている。（8表）

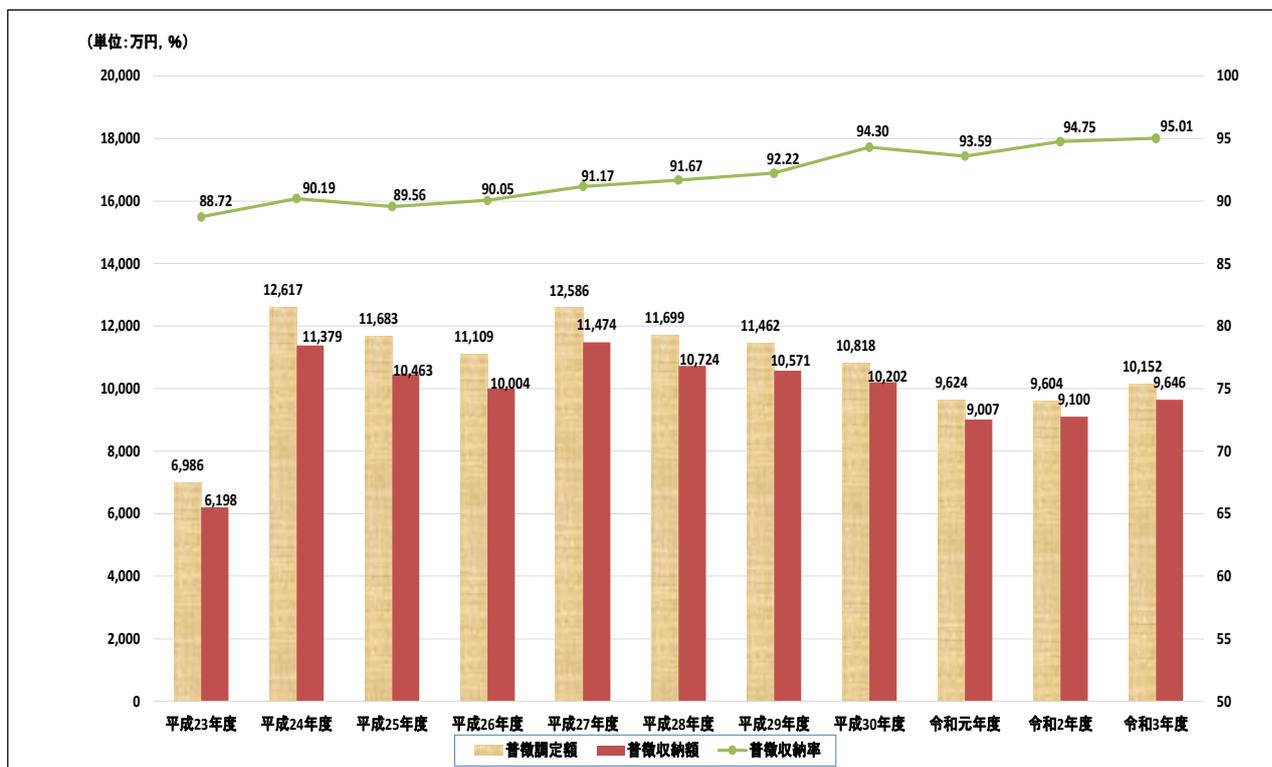
なお、特別徴収の収納額累計は約14億838万円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は約9,646万円、収納率95.01%となっている。

8表 令和3年度保険料収納状況（現年度分）

（単位：円）

区分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不納欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,408,382,700	1,409,286,800	904,100	0	0	0	100.00%
普通徴収	101,521,200	96,501,260	41,100	5,061,040	0	5,061,040	95.01%
計	1,509,903,900	1,505,788,060	945,200	5,061,040	0	5,061,040	99.66%

図7 介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



(2) 介護保険料の滞納整理及び滞納処分の状況

① 滞納繰越分収納状況

(単位：円)

	R01	R02	R03
調定額	16,889,222	14,805,388	11,918,687
収納額	6,968,784	6,091,431	3,431,941
不納欠損額	1,242,600	1,778,300	1,142,550
人数	42人	43人	38人

※収納額には未還付金(9,800円)含む。

②岡山県市町村税整理組合への委託状況

ア：収納額

	R01	R02	R03
人数(人)	25	25	15
金額(円)	1,956,321	1,593,619	642,873

イ：差押実績(換価分)

差押種別	R01		R02		R03	
	人数	収納額	人数	収納額	人数	収納額
給与	1	9,050円	2	106,250円	0	0円
年金	10	720,524円	13	740,800円	7	269,948円
預金	4	99,880円	3	68,393円	2	121,325円
生命保険	0	0円	1	30,200円	0	0円
不動産	0	0円	0	0円	0	0円
売掛金等	0	0円	0	0円	0	0円
有価証券等	0	0円	0	0円	0	0円
還付金	2	374,576円	3	19,887円	0	0円
電話加入権	0	0円	0	0円	0	0円
破産配当	0	0円	0	0円	0	0円
合計	17	1,204,030円	22	965,530円	9	391,273円

※データは年度内の差押による収納実績(4月～3月入金分)

※差押人数は延べ人数(重複する対象者あり)

※換価されていない差押実績は集計に含めず

5. 低所得者対策

(1) 負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1段階	43人	36人	42人
第2段階	160人	148人	133人
第3段階	672人	642人	
第3段階1	令和3年度から制度改正		179人
第3段階2			376人
合計	875人	826人	730人

(2) 社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	47人	71人	81人

(3) 保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1段階	25人	14人	14人
第2段階	29人	制度終了	制度終了
第3段階	4人	4人	4人
合計	58人	18人	18人

6. 保険給付の制限等

支払方法の変更	0人
保険給付の一時差止	0人
給付額減額の記載	1人

7. 実地指導の状況

3月末時点で休業中の事業所を除く各件数

(単位:件)

サービス種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	事業所 件数	実地指 導件数								
介護予防支援	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
居宅介護支援	—	—	24	5	23	7	24	0	24	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0
地域密着型通所介護	16	7	17	7	16	3	15	0	15	0
認知症対応型通所介護	2	1	2	0	2	1	2	0	2	0
小規模多機能型居宅介護	5	2	6	3	6	2	6	0	6	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	14	4	14	9	14	5	14	0	14	1
地域密着型介護老人福祉施設	3	3	3	1	3	3	3	0	3	1
合計	43	17	69	26	67	22	67	0	67	2

8. 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始しました。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」を中心として、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としています。

介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	内 容	自己負担（1割）のめやす	令和2年度		令和3年度		
			計画人数	利用人数	計画人数	利用人数	
訪問型サービス	現行相当サービス 現行の介護予防サービスのとおり	週1回程度	480	79	240	110	
		週2回程度					
		週3回を超 ※要支援2のみ					
A-1	指定事業所によるホームヘルプサービス ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	235円/回	3,240	2,027	2,400	1,913	
A-2	シルバー人材センターによる生活援助 ※要支援1 週2回まで ※要支援2 週3回まで	110円/回					21
通所型サービス	現行相当サービス 現行の介護予防サービスのとおり	週1回程度（要支援1）	480	45	600	363	
		週2回程度（要支援2）					
	A-1	運動プログラムを中心に行うサービス (2.0時間以上)	週1回（要支援1） 週2回（要支援2）	5,280	2,980	3,480	2,707
		運動、レクリエーションなどを行うサービス (4.5時間以上)	週1回（要支援1） 週2回（要支援2）				

※利用人数は、令和4年3月末現在

(2) 地区ボランティアセンターによるサービス提供

内 容	サービス利用料	令和2年度 利用人数	令和3年度 利用人数
地区ボランティアによる生活援助 (玉原、和田、日比、荘内地区)	100円/10分	47人（3箇所）	45人（4箇所）

令和3年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳入の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決 算 額	対前年度		決算書 ページ	摘 要
				伸率	増減額		
1 介護保険料	1,524,881,401	1,471,768,000	1,509,220,001	△ 1.0	△ 15,661,400	350	
介護保険料	1,524,881,401	1,471,768,000	1,509,220,001	△ 1.0	△ 15,661,400		
第1号被保険者保険料	1,524,881,401	1,471,768,000	1,509,220,001	△ 1.0	△ 15,661,400		○現年分 特別徴収 1,409,286,800円、普通徴収 96,501,260円、、収納率99.66% ○滞納繰越分 普通徴収 3,431,941円
3 使用料及び手数料	139,160	180,000	123,740	△ 11.1	△ 15,420		
手数料	139,160	180,000	123,740	△ 11.1	△ 15,420		
督促手数料	139,160	180,000	123,740	△ 11.1	△ 15,420		○督促手数料1,384件
4 国庫支出金	1,663,771,710	1,867,901,000	1,783,400,544	7.2	119,628,834		
国庫負担金	1,169,007,010	1,396,906,000	1,281,332,854	9.6	112,325,844		
介護給付費負担金	1,169,007,010	1,396,906,000	1,281,332,854	9.6	112,325,844		○標準給付費額の15%（施設等分）、20%（その他分）
国庫補助金	494,764,700	470,995,000	502,067,690	1.5	7,302,990		
調整交付金	372,699,000	340,580,000	390,595,000	4.8	17,896,000		○標準給付費額の約5%
介護保険事業費補助金	2,992,000	0	1,522,000	△ 49.1	△ 1,470,000		
地域支援事業交付金	30,553,420	44,138,000	29,091,885	△ 4.8	△ 1,461,535	352	○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金	58,877,280	59,277,000	53,034,805	△ 9.9	△ 5,842,475	352	○包括的支援事業・任意事業
保険者機能強化推進交付金	14,197,000	14,183,000	14,183,000	△ 0.1	△ 14,000		
介護保険災害臨時特例補助金	2,004,000	0	829,000	—	△ 1,175,000		
介護保険保険者努力支援交付金	13,442,000	12,817,000	12,812,000	—	△ 630,000		
5 支払基金交付金	1,821,928,000	1,889,043,000	1,881,632,418	3.3	59,704,418		
支払基金交付金	1,821,928,000	1,889,043,000	1,881,632,418	3.3	59,704,418		
介護給付費交付金	1,767,507,000	1,841,374,000	1,841,907,418	4.2	74,400,418		○第2号被保険者負担分、標準給付費額の27%
地域支援事業支援交付金	54,421,000	47,669,000	39,725,000	△ 27.0	△ 14,696,000		
6 県支出金	950,712,041	932,356,000	1,036,489,188	9.0	85,777,147		
県負担金	906,252,514	880,649,000	996,222,483	9.9	89,969,969		
介護給付費負担金	906,252,514	880,649,000	996,222,483	9.9	89,969,969		○標準給付費額の17.5%（施設等分）、12.5%（その他分）
県補助金	44,459,527	51,707,000	40,266,705	△ 9.4	△ 4,192,822		
地域支援事業交付金	15,020,887	22,069,000	13,749,303	△ 8.5	△ 1,271,584		○介護予防事業
地域支援事業交付金	29,438,640	29,638,000	26,517,402	△ 9.9	△ 2,921,238		○包括的支援事業・任意事業
8 財産収入	16,705	100,000	20,530	22.9	3,825		
財産運用収入	16,705	100,000	20,530	22.9	3,825		
利子及び配当金	16,705	100,000	20,530	22.9	3,825	354	○基金利子
9 繰入金	1,091,152,704	1,234,516,000	1,117,778,837	2.4	26,626,133		
一般会計繰入金	1,091,152,704	1,146,516,000	1,117,778,837	2.4	26,626,133		
介護給付費繰入金	822,713,450	848,065,000	842,352,453	2.4	19,639,003		○標準給付費額の12.5%
地域支援事業繰入金	13,307,661	22,069,000	14,634,798	10.0	1,327,137		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金	26,281,268	29,646,000	27,059,371	3.0	778,103		○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	135,725,525	154,695,000	140,942,215	3.8	5,216,690		○職員給与費等繰入金、事務費繰入金、前年度精算分繰入金
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	93,124,800	92,041,000	92,790,000	△ 0.4	△ 334,800		○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	0	88,000,000	0	—	0		
介護給付費準備基金繰入金	0	88,000,000	0	—	0	356	
10 繰越金	176,101,713	78,587,000	78,586,305	△ 55.4	△ 97,515,408		
繰越金	176,101,713	78,587,000	78,586,305	△ 55.4	△ 97,515,408		
繰越金	176,101,713	78,587,000	78,586,305	△ 55.4	△ 97,515,408	356	○前年度黒字分
11 諸収入	7,509,208	2,317,000	2,074,931	△ 72.4	△ 5,434,277		
延滞金加算金及び過料	226,666	102,000	375,600	65.7	148,934		
第1号被保険者延滞金	226,666	100,000	375,600	—	148,934		
第1号被保険者加算金	0	1,000	0	—	0		
過料	0	1,000	0	—	0		
雑入	7,282,542	2,215,000	1,699,331	△ 76.7	△ 5,583,211		
滞納処分費	0	1,000	0	—	0		
弁償金	0	1,000	0	—	0		
被保険者第三者納付金	6,924,391	2,000,000	1,277,676	—	△ 5,646,715		
被保険者返納金	75,560	2,000	143,316	—	67,756		
雑入	282,591	211,000	278,339	△ 1.5	△ 4,252	356	○各種保険料戻入70,255円、ケアプラン作成資料等複写料86,624円、訪問型サービスA事業利用料10,010円、給食サービス事業委託料返還金3,850円、成年後見制度実費弁償金107,600円
歳入合計	7,236,212,642	7,476,768,000	7,409,326,494	2.4	173,113,852		

令和3年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

<歳出の部>

（単位：円、％）

款 項 目	前年度決算額	予 算 額	決算額	対前年度		決算書 ページ	
				伸率	増減額		
1 総務費	139,184,632	155,114,000	143,109,005	2.8	3,924,373	360	
総務管理費	91,006,858	91,475,000	87,267,225	△ 4.1	△ 3,739,633		
一般管理費	90,361,752	90,818,000	86,623,336	△ 4.1	△ 3,738,416		○職員給与費、事務諸経費
連合会負担金	645,106	657,000	643,889	△ 0.2	△ 1,217	362	○国保連合会負担金
徴收費	471,874	591,000	459,737	△ 2.6	△ 12,137		
賦課徴收費	471,874	591,000	459,737	△ 2.6	△ 12,137		○コンビニ収納手数料等 341,508円、税整理組合負担金78,904円等
介護認定審査会費	47,705,900	63,048,000	55,382,043	16.1	7,676,143		
介護認定審査会費	11,559,543	12,305,000	11,073,262	△ 4.2	△ 486,281		○介護認定審査会委員報酬 10,237,500円、事務諸経費 835,762円
認定調査費	36,146,357	50,743,000	44,308,781	22.6	8,162,424		○介護認定調査員報酬14,188,027円、主治医意見書手数料16,967,240円、訪問調査委託料5,069,570円、介護認定支援業務委託料6,600,000円等
2 保険給付費	6,588,764,463	6,786,468,000	6,740,240,619	2.3	151,476,156		
介護サービス等諸経費	6,588,764,463	6,786,468,000	6,740,240,619	2.3	151,476,156		○介護サービス等諸経費 6,438,372,288円、介護予防サービス等諸経費 118,047,289円、高額介護サービス等諸経費 176,633,372円
介護サービス等諸経費	6,588,764,463	6,786,468,000	6,740,240,619	2.3	151,476,156	364	審査支払手数料 7,187,670円
4 基金積立金	134,657,146	120,953,000	120,873,006	△ 10.2	△ 13,784,140		
基金積立金	134,657,146	120,953,000	120,873,006	△ 10.2	△ 13,784,140		
介護給付費準備基金積立金	134,657,146	120,953,000	120,873,006	△ 10.2	△ 13,784,140		○負担金・交付金精算後の前年度実質黒字分
5 地域支援事業費	243,144,235	330,595,000	257,768,009	6.0	14,623,774		
介護予防・生活支援サービス事業費	79,405,620	125,732,000	105,736,812	33.2	26,331,192		
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号訪問事業)	24,542,756	34,100,000	27,153,550	10.6	2,610,794		○訪問型サービスA委託料 100,100円、訪問介護相当 2,208,242円、訪問型サービスA負担金 23,265,208円、訪問型サービスB 1,580,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号通所事業)	42,994,071	61,800,000	52,035,008	21.0	9,040,937	366	○通所介護相当 10,321,313円、通所型サービスA負担金 41,713,695円
介護予防・日常生活支援サービス事業(第1号生活支援事業)	0	15,050,000	14,642,250		14,642,250		配食サービス(任意事業費から移動)
介護予防ケアマネジメント事業費	11,868,793	14,782,000	11,906,004	0.3	37,211		
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	808,774	1,056,000	683,982	△ 15.4	△ 124,792		
審査支払手数料	583,714	756,000	534,240	△ 8.5	△ 49,474		
高額介護予防サービス費相当事業費	225,060	300,000	149,742	△ 33.5	△ 75,318		
一般介護予防事業費	26,257,570	49,830,000	22,080,400	△ 15.9	△ 4,177,170		
一般介護予防事業費	26,257,570	49,830,000	22,080,400	△ 15.9	△ 4,177,170	368	○通所型介護予防事業委託料 4,358,867円、生きがいデイサービス事業委託料 15,045,600円、いきいきサロン事業委託料 907,200円等
包括的支援事業・任意事業費	121,511,910	131,190,000	111,794,442	△ 8.0	△ 9,717,468		
包括的支援事業費	90,154,390	102,923,000	94,004,035	4.3	3,849,645		○包括的支援事業委託料
任意事業費	31,357,520	28,267,000	17,790,407	△ 43.3	△ 13,567,113		○介護給付等費用適正化事業5,065,279円、家族介護支援事業2,791,000円、成年後見利用支援費3,963,660円等
包括支援事業・任意事業費(社会保険充実分)	15,160,361	22,787,000	17,472,373	15.3	2,312,012	370	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,120,773	4,799,000	3,466,089	11.1	345,316		
生活支援体制整備事業費	6,000,000	6,800,000	6,000,000	0.0	0		
認知症総合支援事業費	5,561,463	10,274,000	7,474,409	34.4	1,912,946		○認知症初期集中支援推進事業 745,000円、認知症カフェ 238,422円、認知症地域支援事業 4,225,522円等
包括的支援事業費(社会保険充実分)	478,125	914,000	531,875	11.2	53,750		○地域ケア会議 531,875円
6 諸支出金	51,875,861	42,922,000	40,742,336	△ 21.5	△ 11,133,525	372	
償還金及び還付加算金	51,875,861	42,922,000	40,742,336	△ 21.5	△ 11,133,525		
第1号被保険者保険料還付金	1,605,800	3,000,000	820,810	△ 48.9	△ 784,990		○過誤納保険料(過年度分)の還付
償還金	50,270,061	39,922,000	39,921,526	△ 20.6	△ 10,348,535		○前年度の負担金・交付金(国・県・支払基金)の精算分
7 予備費	0	40,716,000	0	—	0		
予備費	0	40,716,000	0	—	0		
予備費	0	40,716,000	0	—	0		
歳出合計	7,157,626,337	7,476,768,000	7,302,732,975	2.0	145,106,638		